

福知山市長 大橋 一夫 様

社会経済状況が急速に変化するなかで、多様化する市民ニーズや複雑化・深刻化する地域課題に対応していくためには、市が施策や事業を立案し、実施していくにあたって踏まえた事実などを含め、市民と市が情報を共有し、共通意識を持ち、協働してまちづくりを推進していかなければなりません。

しかしながら、福知山鉄道館（フクレル）や新文化ホールの建設をはじめとした市民と市との情報共有において、市民は情報を受け取ることはできても、同じ情報をもって、市に意見を伝えたり、市と対話する機会が限られているなど市民の意見の反映が十分でなかったと考えられる事案もありました。

また、ICT技術やSNSの普及により、市民の情報取得手段や発信の形式が多様化し、情報拡散のスピードも加速しています。このような中、従来のような市からの一方向の情報伝達広報でなく、市民と市が相互に情報発信や情報共有をし、意思疎通を図りながら今なすべきことや問題・課題の解決に向けてともに取り組んでいくために、双方向のコミュニケーションへとシフトする必要があります。

こうした状況を踏まえ、福知山市広報戦略検討委員会では、市民アンケートやふくちやま市民広報会議（市民ワークショップ）の意見を踏まえ、広報・広聴活動の方向性を検討してまいりました。

この度、福知山市広報戦略検討委員会の意見をまとめましたので、この提言や市民アンケート、市民ワークショップでの意見を参考に、市が早期に短期・中期・長期の具体的な目標設定を行い計画的に広報・広聴の取組みを進めていただくことを提言します。

令和7年1月20日

福知山市広報戦略検討委員会